

# 総合型地域スポーツクラブの参加意図に関する研究

## Research on the intention to Comprehensive sports clubs

1K06B194

指導教員 主査 間野義之先生

前田 和也

副査 作野誠一先生

### 【研究背景】

近年、日本では少子高齢化が進行しており、高齢者の増加に伴って健康の増進や医療費の削減、そのためにスポーツへの関心が高まっている。科学技術が進歩し、生活は便利になり、仕事の変化や交通手段の便利化により、運動不足が深刻化してきている。一方で労働時間の短縮や休暇の増加から余暇時間は増加してきている。こうした社会状況の変化の中でスポーツの必要性が社会的に認識され、健康意識の高まりや、運動不足の解消のためにスポーツに取り組む人が増えてきている。こうした社会情勢の中で、文部科学省は2009年9月に「スポーツ振興基本計画」を策定した。スポーツ振興基本計画は21世紀初頭の日本のスポーツ行政の指針となる長期計画である。スポーツ振興基本計画では「生涯スポーツ社会の実現」が目標とされており、その具体的な施策が「総合型地域スポーツクラブ」なのである。総合型地域スポーツクラブは少子化に伴う学校の部活動の減少、また高齢者や運動したくてもする環境がない人たちのための新たなスポーツの場として期待されている。文部科学省の調査によれば、2009年7月現在、全国で「創設済みクラブ」が2425クラブ、846市区町村となっており、47.1%となっている。また「創設準備中クラブ」が480クラブ、414市区町村である。創設済みクラブと創設準備中クラブの合計である「育成クラブ」が2905クラブで、1167市区町村となり、全体の1798市区町村では64.9%となっており、まだまだ目標には達していないのが育成状況の現状である。

### 【研究目的】

総合型地域スポーツクラブは、スポーツをする場だけではなく、市民のコミュニケーションの場ともなる可能性が高く、総合型地域スポーツクラブを中心としたコミュニティを形成する役割も考えられ、今後ますます需要が高まると思われる。そこで総合型地域スポーツクラブへの参加意図の決定要因はどのような特徴があるかを明らかにすることを目的とする。

### 【研究方法】

総合型地域スポーツクラブ未設置市町村である、愛知県の春日井市の成人住民を対象に、愛知県教育委員会が主体で、「総合型地域スポーツクラブに関する潜在的ニーズ調査」として、郵送による調査を行った。調査項目は主に「スポーツの実施状況」、「スポーツクラブへの参加状況」、「総合型地域スポーツクラブの認知度」、「総合型地域スポーツクラブに対する考え」の4項目となっている。配布数は1050部で、回答数は487を得た。回収率は46.4%となった。

### 【結果】

総合型地域スポーツクラブへの参加意図は、「運動実施の有無」、「運動の重要度」、「総合型クラブ設置に対する考え」、「年齢」の間で相関関係がみられた。一方、「総合型クラブ認知度」、「性別」に関して相関関係は見られなかった。

### 【まとめ】

総合型地域スポーツクラブへの参加意図は個人の尺度によって決定されており、本研究で検討された以外にも様々な要因が関連・影響していると考えられ、何が原因で普及の妨げにいる

のかを明確にし、本文で触れている「京たなべ・同志社スポーツクラブ」や、「NPO法人クラブレッツ」などのように問題を解決すべく、新しい形の総合型地域スポーツクラブが必要と考えられる。